

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり		項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域で子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	
	年度実績	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) 1,617教室、22,638人 ・長期休暇等の学力向上支援 6校区 ○放課後児童クラブとの連携 ・放課後子どもプラン運営委員会 2回	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) 1,620教室、22,114人 ・長期休暇等の学力向上支援 6校区 ○放課後児童クラブとの連携 ・放課後子どもプラン運営委員会 2回		
事業の計画・実績	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,360千円	11,360千円	11,360千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,995千円	14,490千円	
		国庫支出金			
		県支出金	9,996千円	10,429千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	13,976千円	13,423千円	
		国庫支出金			
		県支出金	9,285千円	9,188千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	4,691千円	4,235千円	0千円	
	総人件費 ②	4,607千円	4,670千円		
	一般職員	4,607千円	4,670千円		
	所要人員	0.60	0.6		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		18,583千円	18,093千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値	8,000	8,500	9,000
		活動	年間放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値	8,380	8,950	
				単位	人	人	人
	②	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	計画値	5	6	7
		活動	長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6	6	
				単位	校区	校区	校区
	③	名称	放課後子ども教室参加児童数	計画値	26,000	26,000	26,000
		活動	年間放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	22,638	22,114	
				単位	人	人	人

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりのために、何をすべきであるかが課題である。また、持続的な展開を進めるために、地域の方々の参画をより一層進め、委託業務による実施について残る一校区についても最終合意を得ていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 直営で行っていた小学校区に委託業務への移行の説明などを行った。令和元年度からは全小学校区の放課後子ども教室が委託事業として実施することとなった。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域で子どもの体験学習や地域の大人との交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくるため、「全小学校区で実施すること」や「持続的展開のための委託業務化」を進めていった。その結果、放課後子ども教室参画者数が目的値を上回ることができた。また、全小学校区の放課後子ども教室において、令和元年度から委託事業化をすることができた。放課後児童クラブとの連携については、児童クラブ通所児童が教室へ参加しやすい環境づくりや双方で共有できる取り組みについて意見交換を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進めることが必要であるため、「地域まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動のメニューについての共有を図り、放課後児童クラブの連携についての具体的方策を検討した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりのために、何をすべきであるかが課題である。放課後子ども教室・放課後児童クラブの連携については、制度上困難が多いが、共有できる取り組みについてを検討し、具体的な方策に踏み込んだ議論が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進めることが必要である。そのためには、「地域まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動についてコーディネータ間の情報共有を図るとともに、放課後児童クラブの連携についての具体的方策を検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域の中で、子どもが大切にされているという意識が醸成され、地域が子どもの居場所になっていく。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループ 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	B	B			